

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第209回国会】令和4年9月30日（金）、第2回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

1 西村経済産業大臣、中谷経済産業副大臣、太田経済産業副大臣及び長峯経済産業大臣政務官からそれぞれ就任の挨拶が行われました。

2 経済産業の基本施策に関する件（現下の経済情勢等）

・西村経済産業大臣、金子財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）落合貴之君（立憲）、山崎誠君（立憲）、馬場雄基君（立憲）、松本洋平君（自民）、平林晃君（公明）、小野泰輔君（維新）、足立康史君（維新）、鈴木義弘君（国民）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 落合貴之君（立憲）

- (1) 新型コロナウイルスに感染した西村経済産業大臣の現在の体調
- (2) 西村経済産業大臣出張時の注意点に関する文書
  - ア 買物対応に重点を置いた同文書に対する西村経済産業大臣の所見
  - イ 行政機関職員への西村経済産業大臣のこれまでの対応についての反省点
- (3) フリーランス及び小規模事業者への更なる支援策の必要性
- (4) 物価高騰の影響がより大きい小規模事業者への対応
- (5) 消費税のインボイス制度
  - ア 同制度の導入により新たに課税事業者となることが見込まれる事業者の概数
  - イ 同制度の導入が経済に及ぼすマイナス影響についての財務省の認識の有無
  - ウ フリーランスや小規模事業者を所管する経済産業省から、同制度導入が経済に及ぼす影響について財務省を始めとする関係省庁に対して明確に伝える必要性
  - エ 複数税率導入時には同制度を導入する必要があるとの財務省の主張の妥当性

## 山崎誠君（立憲）

- (1) エネルギー政策に関するデータの重要性及びエネルギー政策全般に対する西村経済産業大臣の見解
- (2) 電力料金の燃料費調整制度
  - ア 制度の概要及び今後の見通し
  - イ 電力料金の高騰対策
- (3) 燃料油価格激変緩和事業
  - ア ガソリン価格の動向及びその要因
  - イ 石油元売各社の価格高騰対策
  - ウ 今後の為替相場の見通し
  - エ 今後の同事業の在り方
- (4) 原子力規制に対する山中原子力規制委員会委員長の見解
- (5) 「原発依存度を低減する」という従来の政府方針の変更の有無

## 馬場雄基君（立憲）

- (1) ALPS処理水の海洋放出問題
  - ア IAEA総会において韓国及び中国が示した同問題にかかる安全確保への懸念についての事実確認

- イ 韓国及び中国が懸念を示している理由
  - ウ 国際的な理解醸成のために関係省庁とも協力し政府が丁寧な説明を行う必要性
- (2) 事業承継問題
- ア 中小企業の事業承継問題が地域に与える影響
  - イ 本来は民間が進めるべき事業承継問題に対して行政が関与して支援を行う意義
  - ウ 事業承継税制が制度上の問題により使いづらいとの現場の声に対する経済産業省の認識
  - エ 地域で活躍する事業承継支援機関の担当者に向けた西村経済産業大臣のメッセージ

**松本洋平君（自民）**

- (1) 行政手続が企業の投資の妨げにならないよう経済産業省がサポートしていく必要性
- (2) 産業界が真に必要とする人材確保のための仕組みを構築する必要性
- (3) 特定復興再生拠点区域外への帰還に向けた避難指示解除の進捗状況と今後の決意

**平林晃君（公明）**

- (1) 国内半導体製造体制の維持の在り方
- (2) 我が国が海外半導体企業の進出先として選定されるための施策の必要性
- (3) 地方に整備するデータセンターの利活用方策

**小野泰輔君（維新）**

自動車の電動化

- ア 運輸分野における最終エネルギー消費量及び電力需要の見通し
- イ トヨタがハイブリッド車に関する技術をオープンとする戦略をとっていることについての経済産業省の見解
- ウ ガソリンスタンドの開廃業の状況及びガソリンスタンドの減少対策
- エ 世界各国の家庭用電気自動車充電器の普及状況
- オ マンションへの電気自動車充電器の設置状況及びその普及に向けた今後の取組

**足立康史君（維新）**

私的録音録画補償金制度

- ア 本制度についての西村経済産業大臣の認識
- イ 本制度を廃止する必要性についての西村経済産業大臣の見解
- ウ 本制度の対象にブルーレイディスクレコーダを追加する政令改正に当たり関係府省庁による合意形成手続が行われていない理由
- エ 権利者団体である J E I T A 等が反対の意向を示しているにもかかわらず政令が改正される可能性
- オ 同制度の在り方及び「知的財産推進計画 2022」における新たな対価還元策について経済産業省が十分な検討を行う必要性

**鈴木義弘君（国民）**

- (1) 第6次エネルギー基本計画
  - ア 今冬も電力の需給逼迫が見込まれることから同計画が不十分であるとの指摘についての西村経済

産業大臣の見解

- イ 地域特性を踏まえたエネルギー政策を講ずるために同計画を見直す必要性
  - ウ 同計画を見直さない限り原油価格高騰や電力需給逼迫等の事態に対応できない可能性
- (2) 原子力発電所関係
- ア 本年8月の岸田内閣総理大臣による次世代革新炉の開発等の検討指示と第6次エネルギー基本計画との整合性
  - イ 原子炉の廃炉に伴って生じる廃棄物の処分場確保に向けた取組状況

**笠井亮君（共産）**

- (1) 旧統一教会関係
- ア 政務三役や政治家が旧統一教会と関係を持ってきたことの問題点についての西村経済産業大臣の見解
  - イ 西村経済産業大臣と旧統一教会との関係
- (2) 火力発電所の新設・廃止の見通しに係る審議会資料のデータの誤り関係
- ア 今般発覚したもの以外の誤りの有無
  - イ 今般のデータ誤りとは別に7月20日の審議会提出資料の誤りについての事実確認
  - ウ 今般のデータの誤りに迅速に対応しなかった経済産業省の姿勢の在り方
  - エ 再発防止に向けた取組状況
- (3) 新型コロナの長期化や物価高騰により影響を受ける中小企業等に対して直接支援を再開する必要性